

# Ethnicity論とアフリカ

## *Ethnicity and Africa*

原口 武彦\*

### はじめに

本稿は、筆者が本学で平成15年度から開講するethnicity論のための準備として作成した講義ノートの一部をまとめたものである。30余年間、アフリカ研究に従事してきた筆者にとってアメリカ社会学に端を発するethnicity論は、どのようなものに映じるのか。主にethnicity論がアフリカ研究の場に浸透してきた水準でこれをとらえ、その評価を試みる。

以下、本稿ではまずethnicity論の評価を行うに際して、筆者が用意している方法論的操作について説明し(第1節)、つづいてethnicity論の「生成と展開」を第2節で概観したのち、第3節ではアフリカ研究の場にethnicity論がどのようなかたちで浸透してきたのか、それを英語圏、フランス語圏、日本語圏の場合にわけて検討する。フランス語圏の動向に目をむけるのは、筆者がアフリカ研究の拠点としているのはフランス語圏アフリカであるということもあるが、それによって主に英語圏で活発に展開されてきた、そしてその直接の強い影響のもとにある日本語圏の、ethnicity論を地域的に相対化するために有効な操作であると考え。以上の検討をふまえて、最後にethnicity論そのものに内在する方法論的限界を明らかにする。アフリカ研究の場には、ethnicity論に包括されることを許さない独自の問題領域が存在しているというのが筆者の結論である。

### 第1節 課題と方法

英語圏で展開されているethnicity論の検討に際して、筆者は英語のethnicityに類似した方法的概念として「族」という日本語の概念を用意している。日本語の家族、親族、民族、部族、民族などの語に共有されている「族」という語幹に注目し、これをそれらの語がさし示す集

\*HARAGUCHI, Takehiko [情報文化学科]

団に共有されている基底的要素を示す抽象概念として措定する。この「族」の基底的要素とは血縁である。特定の血の共有意識である。

さらにこの「族」概念に基づいて「族的集団」、「族性」、「族化」など一連の派生語を用意する。そして、部族(tribe)、民族(nation)、さらにはethnic groupなどを「族」という要素を共有する「族的集団」の歴史的形態のひとつと位置づける。

このような方法的操作を行なうことによって、英語圏のethnicity論にかかわって、どのような点を明らかにすることができるのか。

まず第1に、後に詳述するようにethnicityという語はethnic groupという語から抽象されたというこの語の出自的な経緯から、「族」ないし「族性」ほどに超歴史的な概念としての抽象性を獲得するに至っていない。とくにnationとの関係においてそのことが指摘しうる。その点でethnic groupというより具体化された水準の表現になるとそのことはもっと明白で、nation, tribeとの関係で、「族的集団」のようにこれらをその歴史的形態の一つとして包摂するほどの抽象的位置にはない。後述するようにethnic groupは、アフリカ研究の場にtribeにとってかわるべきものとして浸透しつつある。「族的集団」のほうは、前述のとおり「部族」(tribe)を抹殺することなく、その歴史的形態の1つとしてそれを包摂できるのである。

つぎにその基底的要素を血縁と規定する「族」概念に照らしてみると、ethnicity論におけるethnicityの構成要素としての血縁の位置は不確定である。それはethnicityの「原初主義」(Primordialist)的規定に対するさまざまな批判をみても明らかである。これは、血縁の紐帯が内包する未開的なイメージに起因している。そして逆に血縁の紐帯には非合理であるが故に強靱であるというイメージが付着している。しかし血縁とは何かということを検討してみると、後に論ずるように血縁は血という実体にもとづく概念ではなく、あくまで1つの関係としてしか成立しえない概念であることがわかる。血縁の紐帯は集団結成原理として外部に対してはきわめて排他的で強靱であるが、その内部では不安定な攪乱要因ともなりうる原理である。

本論文は上記のような方法論的準備をもって、主に英語圏で展開されてきたethnicity論をアフリカの部族研究の立場から検討する。

## 第2節 ethnicity論の生成と展開

### 1. 生成

そもそもethnicityという語が英語圏において学術用語として登場してきたのは、いつ頃、どのような脈絡においてであったのだろうか。

ethnicityはethnic groupという語から発した抽象名詞である。「エスニシティの研究は具体的にはエスニック・グループ(民族集団)の分析を基礎としている」<sup>(1)</sup>という関係にある。

このethnic groupが学術用語として用いられはじめたのは、1930年代のアメリカ都市社会学の都市調査であったという<sup>(2)</sup>。その成果の1つとして、1945年にはW. L. WarnerがL. Sroleとの共著で「The Social Systems of American Ethnic Groups」<sup>(3)</sup>を刊行している。

この書の目的は、マサチューセッツ州のYankee市の移入民グループをethnic groupと総称し、彼らの社会生活や活動を同化の可能性という観点から検討することにあつた。具体的に調査の対象となったのは、アイルランド人、フランス系カナダ人、ユダヤ人、イタリア人、アルメニア人、ポーランド人、ロシア人の8つのethnic groupである<sup>(4)</sup>。上記のようにこの8つのグループのうち、6つはそれぞれの出身国によって区分けされたグループである。フランス系カナダ人の場合も、カナダ移民の時点での出身国である。ユダヤ人だけが宗教によるグループ化であった。のちの行論との関連でここで注目しておくべきことは、このethnic groupには、この市の名の由来でもある「Yankee」(ヨーロッパ北部から移入したプロテスタントの白人、White Anglo-Saxon Protestant、いわゆるWASP)と黒人は含まれていなかったという点である。

つまりethnic groupとは、アメリカ国内のWASPの目から見た黒人を除く「よそ者」少数派グループを意味していたのである。WASPの目から見たアメリカの国内の「よそ者」少数派諸グループの総称としてアメリカ都市社会学に登場したethnic groupは、1960年代を迎えて新たな展開を遂げることになる。

N. GlazerとD. P. Moynihanによれば、ethnicityという語が、「1つのethnic groupの性質、特性」という抽象的な意味の語としてオックスフォード英語辞典に登場したのは、1972年版の「補遺」がはじめてのことであり、1933年版にはこの語は見当たらないという<sup>(5)</sup>。

では、1970年代に入ってはめて英語辞典に加えられるようになったethnicityという語は、「何か新しいことがらを意味しているのか、それとも単に古いことの新しい言い表し方にすぎないのか」とGlazerらは自問する。「このことばは、世界を今まで以上に正確に記述するのに役立つのか、それとも混乱を増大させ、曖昧さをますます助長するだけなのか、…(中略)…」。

例えば本書の読者は、次のような多様な現象にこのことばが適用されていることに出くわすならば、上記の疑問のいずれか、あるいはそのすべてを問題にしたくなるのは当然である。」<sup>(6)</sup>という。

Glazerらが、ethnicityという語で包括され、研究対象化されていると考える今日の現象とは、「アメリカにおけるイタリア系とアイルランド系アメリカ人との間の心性上の差異の存続、アメリカの黒人政策、分離されない状態のカナダでフランス語系の人々にとって満足の行く地位を見出そうとする至難の努力、ベルギーのフラマン人とワルーン人との間の批判されてはいるが抗しがたい対立、ソ連の顕在化しつつある民族問題、インドの言語問題、中国の辺境少数民族民族(minorities)、ペルーのインディアンとメスティーソの地位、アフリカでどの部族(tribe)から近代的軍隊を召集するかというきわめて重要な問題」<sup>(7)</sup>などである。これらの多様な現象、問題は「それぞれの性格によって、言語的、民族的(national)、宗教的、部族的(tribal)、人種的(racial)といったような語で描写したほうがよいのではないか」<sup>(8)</sup>、それをethnicityという語で包括しようとする理由はどこにあるのか。

Glazerらは19世紀初頭における階級概念が果たした役割を引き合いに出して次のように答えている。「19世紀初頭の読者は、工業化が階級対立を激化させつつあるという主張に出会って、常に社会的序列というものがあり、異なった生計の立て方があるとの考えから肩をすくめるということではありえた。しかし、そうしていたならば、その時代の大きな出来事を見損なうことになっていたであろう。同様に、今日のethnicityにおいてなじみ深い点だけを見ることは、社会階級のそれと同じように現代世界の理解にとって重要な一つの新しい社会的範疇の出現を見損なうことになる、われわれは感じている。なぜなら、集団的意思表示、集団的対立の今日の諸形態のうねりの中に、何か新しい、そして共通のものが存在しているからである。」<sup>(9)</sup>

では、Glazerらに「何か新しい共通のもの」と映じているものとは何か。李光一によれば、歴史状況的にはそれは「西欧で歴史的に成立したネイション・ステイトに、政治単位としての『普遍的価値』が付与され、ネイション・ステイトは全ての政治体がいずれは到達する『発展目標』として不動の地位を獲得」していたにもかかわらず、「現代政治社会で最も多くの犠牲者を出している紛争は(イデオロギー紛争ではなく——引用者注)エスニック・コンフリクト」であり、「60年代末から70年代を通じて、(ネイションを既に形成した筈の)先進工業諸国におけるエスニック・コンフリクトの噴出、——例えば、英国におけるスコットランド、ウェールズ、フランスにおけるアルザス、ブルターニュ、カナダにおけるケベックなどに見

られる分離・独立運動——は、政治学・社会学研究者たちに、こうした仮説とネイションそのものについて、再考を余儀なくさせた。近代化論に端的に見られる単線的な統合図式(エスニック・グループの消滅→ネイション)が、こうした身近な“現実”によって根底から覆された……(中略)……。西欧の歴史的産物である『ネイション』を所与として無差別に適用したのは、第三世界、先進工業諸国を問わず、ネイションの解体を思わせる現今の政治形態を把握することことはきわめて困難」であり「ここに至って『ネイション』に代わる、より有効な概念として『エスニシティ』が登場」<sup>00</sup>したのだという。上記の李のethnicity研究の生成に関する状況理解は、論者によって多少のニュアンスの差はあれ多くの研究者に共有されているとあってよいだろう。

例えば「エスニシティの政治社会学」を著わした関根正美も「近代国民国家を形成し、非合理的な思考と価値意識を克服したとおもわれた欧米先進諸国や、旧ソ連・東欧をはじめとする西欧社会主義諸国において、人種・民族、エスニック問題が生じたことが、社会心理学者、社会学者、政治学者をはじめとして、多くの学者をこの問題に改めて取り組ませることになったのである。」<sup>00</sup>と述べている。

英語圏の政治学者にとっては「戦争が將軍たちにまかせておくにはあまりに重要であるように、ethnicityは社会学者たちにまかせておくには重要すぎる。政治学者たちは『政治的』な要素にみちているこの領域に介入すべきである」<sup>02</sup>ということになる。

開発論の立場からしても「社会発展と近代化の過程は、民族国家(nation-state)内のethnicなそして文化的な差異は解消していく傾向をもつという前提に立脚して」おり、「経済、社会発展に関する膨大な文献は、ethnicな問題にあまり注意を払ってこなかった」が、「国家権力を支配していない少数民族(minority peoples)によるethnicなそして文化的な要求が、近年、世界各地で復活する」<sup>03</sup>という状況を前にして、開発論もethnicity問題を避けて通ることはできなくなったと認識している。

## 2. 展開

前節で概観したように、アメリカ都市社会学において移入民の同化過程に対する関心にもとづき、彼らをethnic groupと総称したことから英語圏の学術用語の仲間入りをしたこの語が、1960年代以降の世界の政治、社会的動向を反映して、その適用範囲と意味内容が拡大され、またethnicityという抽象概念も登場し、いわゆるethnicity論が、人類学、社会学、政治学、さ

らに開発論も加えてさまざまな学問分野において展開されるようになったのである。

本節では、英語圏における今日のethnicity論の主流を形成しているとみられる「政治社会学」のそれを中心に、ethnicity論の研究動向を俯瞰しておく。

関根正美は「人種・民族・エスニック問題が情緒的な観点からの伝統的な文化や言語と生活習慣の維持やそれらの復活問題、何々人のアイデンティ問題としてのみ扱われるのではなく、人種・民族・エスニシティへのこだわりは、集団間の政治的・経済的・社会的希少資源をめぐる対立、闘争、競争を発生原因」<sup>64</sup>とみなす「政治社会学」の立場から、ethnicity論の研究状況を概観している。

関根は、今日のethnicityをめぐる研究動向を、「心理学・生物学的アプローチ」と「構造・手段主義的アプローチ」に大きく二分する。そして前者をさらに「原初的特性重視論(文化人類学アプローチ)」、「社会生物学アプローチ」、「社会心理学アプローチ」に細分化し、後者についてはこれを「政治社会学アプローチ」として、「ネオ・マルクス主義アプローチ」、「文化的分業あるいは国内植民地論」、「エスニック集団競争論」、「分別労働市場論」、「中間マイノリティ論」、「エスニック・エンクレイプ論」の6つに細分して、それぞれ代表的な研究を紹介している<sup>65</sup>。

「原初的特性重視論」(primordialist approach)の代表としては、C. Geertz, W. W. Isajim, H. R. Issacs, E. Shilsらの諸説が検討されている。

「原初的愛着とは、社会的存在の『与件』——(中略)——から生じるものである。すなわち、主に直接的な接触や血縁関係をさすが、さらには特定の宗教集団に生まれたということ、特定の言語、場合によってはそのうちの一方言をしゃべること、あるいは、特定の社会習慣に従うといったことに由来する所与性を意味する。血とか言語とか慣習といったものを同じくするということはそれだけで、口には言い表せない、時には圧倒的な強制力を持っていると考えられている。人は事実上、血縁者、隣人、宗教を同じくする人びとに縛られている。それは個人的情愛や実際上の必要性とか共通の利害あるいは課された義務の結果であるだけでなく、少なくともその大部分はその紐帯そのものが持っている何らかの計り知れない絶対的な重要性のためでもある。そのような原初的愛着の一般的な強さ、またその中でどのようなものが重要なかは人によって、社会によって、また時代によって異なる。しかしほとんど誰にとっても、どの社会でも、そしてたいいのどの時代でも、そうした結びつきは社会的相互作用から生まれるというよりは、むしろ自然な——人によっては精神的なという

であろう——親近感から生じるように思える。」<sup>66)</sup>

以上が主にインドネシアをフィールドとして人類学的調査を経験してきたGeertzのethnicity観(筆者の表現を用いれば族性観)である。このようなethnicity観をもつGeertzの所説は「ナショナリズムとエスニシティ(この場合部族的なエスニシティ)とのアイデンティティのバランスをとりつつ、原初的愛着の一部を利用して国民国家を形成するための方法論に焦点がある」<sup>67)</sup>と関根は評価している。

このGeertzに代表されるような「原初的特性重視論」を「文化人類学アプローチ」と位置づけ、これに関根が対置させているのは「構造・手段主義アプローチを取る学説」であり、これらを「政治社会学アプローチ」と総称している。

「構造・手段主義的アプローチ」は、前述したように「人種・民族・エスニシティへのこだわりは、集団間の政治的、経済的、社会的希少資源をめぐる対立、闘争、紛争、競争を発生原因」とみなし、専ら現代世界におけるその「発生要因」の解明に力を注いでいる。

関根が紹介しているのは、M. Hechterに代表される「文化的分業(国内植民地論)」、F. Nielsonの「エスニック集団競争論」、E. Bonacichに代表される「分割労働市場論」、「中間マイノリティ論」、A. Portesに代表される「エスニック・エンクレーブ論」などである。関根が紹介しているこれら代表的ethnicity論にはアフリカの部族的現実を踏まえて展開されている論はない。

これらの所説は、ethnicity概念そのものを「原初的特性」として解明することには関心を示さず、ある意味では意識的に、あるいは方法論的にそれを忌避している。それらはいずれもethnicityがどのような状況のもとで顕在化し、問題化してくるのか、その状況の分析を主眼としている。その場合の立場の基盤は、例えばHechterの「国内植民地論」の場合ならば、英国におけるイングランドとウェールズ、スコットランドとの関係であり、Portesの「エスニック・エンクレーブ論」の場合には、米国マイアミの亡命キューバ人居住者であるように、特定の具体的事象の分析にもとづいて構築された論である。しかしそのように状況的には解明されるにしても、その状況で登場してくる集団が帯びているethnicな要素そのものは何なのかという問題が残ることになる。関根も「エスニシティの政治社会学」と題しながら、常に「人種・民族・エスニシティ」という3つの語をあたかも1つの概念であるかのように並置して、研究対象としている。これは彼がethnicity概念そのものの解明には関心が薄く、彼の中では「エスニシティ」が「人種」、「民族」と並列されているところに、ethnicityという語が有して

いるこの概念の特性が反映しているようにおもわれる。関根が3つの概念を連らねて表現しようとしているものは、筆者の用語法をもってすれば「族性」という一語に近い。ethnicity論におけるethnicity観そのものの差異という点では、さまざまなethnicity論は、関根の表現を借りれば「原初的特性重視論」と「構造・手段主義的アプローチ」の2つに大別されるといってよい。

「エスニシティと現代社会」について関根と同様に「政治社会学的アプローチ」を試みた李光一も「エスニシティを——非合理的特性から合理的特性に及ぶ広範な——人間性の『どこ』に求めるかという点に着眼」して、一方の極に「原初的特性Primordialist characteristics」、他方の極に「合理的な特性」を設定して、「研究者の数と同数あるといっても過言ではない」「エスニシティの定義」の分類を試みているが、その内容は前者の代表的研究者として、Geertz, Shilsらの名が上げられ、後者としてHechterらが登場している点で、関根のそれと大同小異であるといってよい<sup>(8)</sup>。

これらを筆者の用語法にしたがって解釈しなおせば、「原初的特性重視論」は、「族性」論、「構造・手段主義的アプローチ」は、「族化」現象分析となり、両者の方法論的關係はより明確になるようにおもわれる。

---

(1) 綾部恒雄「緒言」(『文化人類学』1985年第2号) 4ページ。

(2) 関根正美「エスニシティの政治社会学」名古屋大学出版会 1994年 4ページ。

(3) W. L. Warner and L. Srole, *The Social Systems of American Ethnic Groups*, New Haven, CT, Yale Univ. Press, 1945.

(4) M. Banks, *Ethnicity: Anthropological Constructions*, New York, 1996, p.67.

(5) N. Glazer and D. P. Moynihan (eds.), *Ethnicity: Theory and Experience*, Cambridge, Mass., Harvard Univ. Press, 1975, p.1.

なお関根正美は同じ上記の文献に依拠してこの点について「エスニック集団なる言葉が『オックスフォード英語辞典』に——」としている(前掲書4ページ)が、正確には「ethnicity」という語である。

(6) *ibid.*, p.1

(7) *ibid.*, p.2

(8) *ibid.*, p.2

(9) *ibid.*, pp.2-3

(10) 李光一「エスニシティと現代社会—政治社会学的アプローチの試み—」(『思想』1985年4月号) 191~192ページ。

(11) 関根正美 前掲書 81ページ。

(12) K. Christie (ed.), *Ethnic Conflict, Tribal Politics*, Surrey, Curzon Press, 1998, p.4.

(13) R. Stravenhagen, *The Ethnic Question*, Tokyo, U.N.Univ. Press, 1990, p.vii.

(14) 関根正美 前掲書 13~14ページ。

(15) 同上書 81~164ページ。

(16) C. Geertz, *The Interpretation of Cultures: Selected Essays*, New York, Basic Book, 1973, p.11, 関根正美 前掲書 84ページより再引用。

(17) 同上書 86ページ。

(18) 李光一 前掲論文 193~194ページ。



### 第3節 ethnicity論とアフリカ研究

第2節で紹介したethnicity論がアフリカ研究の場にどのようなかたちで浸透してきたのであろうか。

ここでは、ethnicity論が秀れて英語圏で生成し展開されてきたものであることを勘案して、まず英語圏、つづいて仏語圏、そして日本語圏と3つの場に分けて、ethnicity論のアフリカ研究の場への浸透の様相を具体的に検討する。

#### 1. 英語圏

アフリカ諸国の独立以降、tribe概念をめぐる論議のなかでtribeに代えてethnic groupという用語を用いるべきであるという主張が、英語圏であらわれた。A. W. Southallもそのひとりである。「……今日では、原始的(primitive)という語は、そのことがわれわれのロマン精神を傷つけることになるにしても、社会人類学の語彙から抹消されるべきであり、“tribe”という語は、政治的自立性を保持していた過去の小規模な社会にのみ通常は適用されるべきであり、今日的な脈絡のなかでは、それから派生した新しい諸集団は、このカテゴリーに入る他の集団と同様にethnic groupとよばれるべきである」<sup>(1)</sup>という。

ダカル大学のアフリカ人研究者F-A. Diarraは次のように主張している。「事実問題として“tribe”、“tribal”、“tribalism”などの用語は、現実を科学的に記述するためにふさわしい用語ではない。それは意識的、無意識的に非アフリカ人自身の目にも——そしてあのおなじみの疎外作用を通じて一部のアフリカ人自身の目にも——アフリカの人びと(peoples)、諸民族(nations)に対する不信をうえつけようとするイデオロギー的な用語である」<sup>(2)</sup>。

Diarraは、tribe概念に対する批判から、tribeという用語を放逐してethnic groupという用語に置き換えるべきであると主張し、「セネガルの国民社会(national society)を構成しているpeople、すなわちethnic group間に存在する関係」をたとえば「西独におけるバイエルン人、ラインラント人、ザクセン人、バーデンビュルテンベルク州の原住民(natives)らの関係」<sup>(3)</sup>と同質のものと位置づけようとする。つまりtribeという用語は、ヨーロッパ中心の価値観に支えられたアフリカ人に対する侮蔑語であるから、これを排し現代アフリカの現実とヨーロッパの現実とを同格に位置づけるためにethnic groupという用語をtribeに代えて採用しようというわけである。

このようにして1970年以降、英語圏の人類学ではtribe研究に代わってethnicity研究への衣替

えが行われ、それが主流になってきたわけであるが、R. Cohenは、この「“tribe” から “ethnicity” への転換」は、「人類学の視座における基本的変化を内包している。それはひとつの用語をより受け入れられやすい用語に単に置き換えるという以上の、はるかに深く浸透するひとつの変化である」<sup>(4)</sup>という。彼はこの転換の意義を表4-1のように図表化して示している。

表4-1 Cohenの“tribe”と“ethnic”の比較

	単 位 名	
	“tribe”	“ethnic”
基本的認識論的特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 孤立的</li> <li>● 原始的—祖先返りの</li> <li>● 非西欧的</li> <li>● 客観性強調</li> <li>● 境界をもつ単位</li> <li>● 組織的 (systemic)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非孤立的</li> <li>● 同時代的</li> <li>● 普遍的に適用可能</li> <li>● 主観性強調、あるいは主観主義と客観主義の双方</li> <li>● 他者との関係においてのみ成立する単位、種々の境界</li> <li>● 可変。組織的要素の程度は多様</li> </ul>

(出所) R. Cohen, "Ethnicity: Problem and Focus in Anthropology," *Annual Review Anthropology*, 1978, p. 384.

この表をみると、英語圏でtribeという語が内包していたニュアンスが鮮明にでている。しかしCohenが、それをethnicという語でおきかえることによってアフリカの部族(tribe)から払拭しようとしているものは、要するに認識者側のtribeと言う語の非近代的ニュアンスの否定ということではかないようにみえる。

これに対してGulliverは、Diarraらのようなtribe概念批判を認めながらも、そのtribeをethnic groupという用語に置き換えることには賛成していない。その理由としては、tribeという用語は「東アフリカ人自身によっても今日なお用いられている」こと、「“ethnic”という用語がかもしれない科学的正確さを回避することには価値がある」<sup>(5)</sup>ことをあげている。そして、「おそらくは不幸なことに、この用語法(ethnic group—引用者注)は、主に知識人——主に非アフリカ人の知識人——に限られているようにみえる。そしてそれはときとして、時代後れで侮蔑的であると非難されている“tribe”という用語を使用することを拒否することによってほとんど死物狂いほど独善的な様相をもって、このethnic groupという用語は用いられている」<sup>(6)</sup>

という。

そしてGulliverは、tribe概念の再定義を提唱する。「19世紀に一般的に通用していた」「たがいに親族関係で結ばれたひとつの社会組織のもとに結合した人びとの集団」<sup>(7)</sup>というような古典的定義も、彼が主に調査した東アフリカの諸部族の実態にはそぐわないとして、次のようなきわめてゆるやかな定義を示す。彼によればtribeとは「その成員、または外部のものから文化＝地域的基準(cultural-regional criteria)にもとづいて区別される人びとの集団」<sup>(8)</sup>と定義しなおされる。それらは征服、被征服、移民などによって離合集散をかさねて今日あるようなものに歴史的に形成されてきた集団の単位であり、tribeということばの通念的イメージが示唆するような原生的、固定的な集団の単位ではないことを強調している。ここでのちの議論との関係で注目しておきたいことは、Gulliverが再定義の際に「親族関係」という要素を取り除いていることである。そこに筆者はGulliver自身の近代化論的な偏向を感じとる。とにかく今日、英語圏においては、Gulliverのような抵抗にもかかわらず、アフリカ研究の場からtribeという語はethnic groupという語に置き換えられ放逐されてしまった感じがある。

## 2. フランス語圏

### 1) tribe(英)とethnie(仏)またはgroupe ethnique(仏)

まずアフリカ研究の場で英語圏のtribeとよばれてきた集団が仏語圏のアフリカ研究ではどのように扱われてきたか検討しよう。

日本語で一般に部族と訳されている英語のtribeに対応するフランス語は、今日少なくとも実体的にアフリカの部族単位を示す語としては、ethnieまたはgroupe ethniqueである。英語でtribeとよんでいるバウレ族、グロ族などの単位を指し示すのに、フランス語では語源的に英語のtribeにあたるtribuではなくethnieまたは、groupe ethniqueという語があてられてきたのである。以下に引用するような主張は、明らかにこの英語とフランス語との用語法の違いについて誤解を含んでいる。

「tribeという用語は、種々の非アフリカ人観察者によって今日なお用いられているが、tribeはアフリカの伝統的、あるいは過渡的な社会においては、ずっと以前から重要な役割を演じることをやめてしまっている。tribeは伝統的社会全体を表現していたことはなかったということを明確にしておく必要がある。それは単にひとつのpeopleまたはethnic group内の小区分であり、制度化された一区分である」<sup>(9)</sup>。この原文は英語で書かれているが、著者は旧仏領

セネガルのアフリカ人研究者である。「ひとつのpeopleまたはethnic group内の小区分であり、制度化された一区分」というのは、明らかにフランス語のtribuを指している。フランス語圏では、ethnieを構成する小区分、一般に数個の村のまとまりを、植民地行政上の用語法としてtribuとよんできたのである。

「行政当局は住民自身がひとつの名でよんでいる数カ村で構成されるひとつの拡大した政治的単位をtribuという名で呼んでいる。……ブアフレ郡の231の村は、36のtribuに分けられる。それらのうちには行政当局がその構成を若干修正したものもあるが、すべてのtribuが、“chef de tribu”という役職の権威のもとに行政単位として固められたのである。しかし“chef de tribu”という役職は、伝統的な権能のいかなるものにも照応するものではなかった」<sup>(9)</sup>という。A. Deluzなどもクランやリネッジなど親族単位を表わす語とはっきり区別して、tribuは数個の村のまとまりという純粋に領土的な単位であるとしている<sup>(10)</sup>。したがって、実態的には英語のtribeに対応していないのである。前記の引用文の「ひとつのpeopleまたはethnic group」に対して英語では一般にtribeという語が用いられてきたのである。したがって英語の問題としては上記の主張は意味をなさない。逆に前節で紹介したtribeという用語をethnic groupに置き換えるべきであるという主張は、フランス語圏では意味をなさないのである。

このような英、仏両語の用語法の差異はどうして生じたのであろうか。tribeに代えてethnic groupという用語を用いるべきであるという主張が、フランス語では先取りして実行されたのであろうか。フランス語ではtribuをethnieによりかえるという動きがすでにあったのか。ethnieという用語法が慣行化したのはいつ頃からだったのか。フランス語文献では、バウレ、グロなどの単位は当然のこととしてethnieまたはgroupe ethniqueとよばれている。政府の統計類でも——手元で確認できたものは、最も古いもので1958年に公刊された比較的最近のものであるが、植民地時代のものである——このethnieまたはgroupe ethniqueという用語で統一されている<sup>(12)</sup>。

以上の点からして英語でtribeとよばれてきた集団的単位を仏語ではethnieまたはgroupe ethniqueと意識的によびかえたということがあったようにはおもえない。すでに指摘したように英語のtribeと語源を同じくするフランス語のtribuは、ひとつのethnieの小区分を表わす植民地行政上の用語として早くから慣用されてきたことがその理由であり、英語でtribeとよばれてきた集団的単位を、フランス語ではその当初からethnieあるいはgroupe ethniqueとよんできたものとおもわれる<sup>(13)</sup>。

要するに英語のtribeもフランス語のtribuもラテン語の同じ語源に発してはいるものの、近代言語としてそれぞれの言語体系のなかに復活する過程で少なくともアフリカ研究の脈略では異なったニュアンスをもつに至ったのであろう。英語におけるtribeという語の歴史について、Gulliverは「……中世英語にそれ(tribe—引用者注)が登場して以来、しばしば互いに矛盾する、独断的、侮蔑的、感情的でありまた特殊であると同時に一般的でもある複数の意味と、日常用語としてのあいまいさを獲得した。ヨーロッパのアフリカ侵略と植民地化にともなう、アフリカについてこの語の使用が拡大されるに及んで、さらにその意味、含蓄は増大した」<sup>64</sup>と述べている。英語世界においてtribeという語が辿ったこのような歩みをフランス語のtribuは少なくとも独自の道としては歩まなかったようである。英語のtribeがtribal society(部族社会)、tribalism(部族主義)というようにひとつの観念として抽象化され、tribal(部族的)な世界を対象化する研究が社会人類学として成立したのに対し、フランス語のtribuは植民地時代の初期からひとつのethnie内の小区分を表わす行政上の用語として採用され意味が固定されてしまったためもあって、英語のtribeと同じような展開を示さなかったのである。そしてたとえばアフリカのtribal society(部族社会)は、フランス語ではsociété traditionnelle(伝統的社会)とよばれるのが一般的である。

1985年、「Au coeur de l'ethnie : ethnies, tribalisme, et état en Afrique」<sup>65</sup>と題する編著を公刊したアフリカ研究者のJ-L. Ameselleも、そのなかでethnieについて次のように述べている。「まずわれわれは、2つの術語の存在の前に立たされる。この2つの術語(ethnieとtribu—引用者注)はフランス語ではその意味が接近しているが、アングロ・サクソン系の人類学文献では、第2の術語(tribe)は特別な意味を獲得した。フランス語ではtribuが、ethnieとほぼ同ような意味で用いられるのに対して、それ(tribe)はアングロ・サクソン系の人類学者たちにとっては、社会組織の一類型——分節社会という類型——を意味する。この社会組織は、古典的な仕方では、同じ原初的な細胞から継起的な分裂によって生まれる同じ性格の社会的要素(リネッジなど)の存在によって規定される。そしてそれはその点で中央権力を有する国家社会と区別される。ゴドリエが組織論上の疑問を提示したのは、社会の類型と人類進化の一段階を同時に指し示す“tribu”(正確にはtribe—引用者注)という語のこの意味である。」<sup>66</sup>

Ameselleは、英語圏で発生したtribeのよびかえ問題を知っている。Ameselleは、それは固有の意味を獲得した英語のtribeに関する問題ととらえているようである。ただし、注記のかたちでAmeselleは次のように記し、ethnieにも若干、英語のtribeに似たニュアンスが含まれてい

ることを指摘している。「ethnieという術語の古典的な使い方は、われわれのそれと結びつきがないわけではないことを指摘することができる。確かにギリシャ人は、ethnos(複数はethné)とpolis(「都市」)を対置していた。ギリシャ文化の社会では、都市国家(cités-Etats)の組織が欠けているものは、ethnéであった。この語はしばしばtribu(ドイツ語stamme),あるいはEtat tribal(部族的国家)と訳されている」<sup>67)</sup>。

結論的にいって、以上に紹介したようにAmeselleが、tribeのよびかえの問題はそれがフランス語のtribuとは異なった独自の意味を獲得したことによって引き起こされた事態であるとの認識を、1985年の段階で示していることからして、フランス語圏におけるethnieに関しては、英語のtribeのような問題は発生していないとみてよいだろう。

では日本語の部族の場合はどうであろうか。日本語の部族は英語のtribeの忠実な訳語としての位置を守っている。フランス語には英語のtribeと語源を同じくするtribuという語が存在しているにもかかわらず、用語法上、tribeとtribuには若干のズレが生じているのに対し、全く異なった言語体系の日本語の部族の方が、tribeとの対応関係は合致しており、tribeの忠実な訳語の位置にある。本稿ではフランス語文献に登場するethnieまたはgroupe ethniqueの訳語としても部族という用語を当てることにした。そしてフランス語のtribuについては、単にトリビュとカタカナ表記することにした。部族とは別個の訳語をあてることは、英、フランス語間の用語法の差異を明示するためには有効であろうが、しかし今度は逆に英語に存在するethnic groupとも、異なった語を用いなければならなくなってくる。そこで本稿では少なくとも実態的単位の呼称としては部族(=tribe)で統一することにした。したがって本稿における部族は、英語のtribeの訳語であるが、フランス語のethnieの訳語の位置ではなく、ethnieをtribe=部族の訳語の地位においているのである。

このことに関連して興味深いのは、日本語における民族である。英語のtribe—nationを基準として考えると、フランス語の場合にはすでに述べたように、それはethnie—nationとなって前者の方に若干の差異が生じている。日本語ではそれは部族—民族となるわけであるが、前者の部族は英語のtribeにはほぼ正確に照応しているのに対して、後者の民族の用語法には英語のnationとの間にズレが生じているのである。

田中克彦は日本語の民族について次のように述べている。「民族を学問的にとりあげようとするとき、日本では、ミンゾクというこのことばの、日本語の事実に即した慣用の意味から出発するのではなく、nationという語と等価の訳語として考え、nationという外国語について

定義された概念をそのままミンゾクという語を移し入れて考える」。そして日本語の民族学の対象は「近代国民国家の民族であるフランス『民族』やイギリス『民族』ではない。すなわち『民族』学の研究対象は『民族』ではなく、社会科学的な意味における民族をなす以前の民族的結合の諸形式、すなわちなロードノスチ的集団の研究である」<sup>40)</sup>。

日本語の民族は、英語のnationとは異なって未開民族、少数民族といったような表現が可能なニュアンスを持っている語であり、民族学はフランス語のethnologieの訳語として、もっぱら未開とか少数と形容される民族を対象としてきたのである。したがって後に検討するように部族のよびかえに際して、日本語では民族という語を使用することにそれほど抵抗がなかった。

いずれにしろ英語のtribeとnation、フランス語のethnieとnation、日本語の部族と民族という一対の概念は、一応、対応関係にあり、したがって相互に翻訳可能におもわれるが、それらの間には微妙なズレが存在しているのである。すなわち英語のそれを基準にしてみると、フランス語の場合は他者を指し示すethnie、日本語で自己を指し示す民族の方にズレが生じているのである。

## 2) 仏語圏におけるethnicity論の生成

では、英語圏で1970年代以降に百花繚乱のごとく展開されているethnicity論は、仏語圏ではどのような展開を遂げてきたのであろうか。仏語圏におけるethnicity論は英語圏のそれに比してその開始はかなり遅れ、量的にも少ないといえる。これにはフランスの地域的事情が反映している。

1995年に刊行された「théories de l'ethnicité」に、「序文」をよせているJ-W Lapièreは、その事情について次のように説明している。「わが共和国(フランス)のジャコバン党的イデオロギーは、民族国家(l'État-nation)の統一の名のもとに常にフランス語の住民のethniqueな多様性を否定してきた。その結果、社会諸科学の研究が主に公的資金に依拠しているこの国では、ethnique間諸関係の研究は、重要な位置を占めることは今までに一度もなかった。ethnieあるいはgroupe ethniqueという概念さえ、人種主義的イデオロギーとかかわっていると、あるいは共犯関係にあると疑われる。本書をわれわれに提示した2人の研究者の大胆さ(そして彼らの結論は、2人がそのことを自覚していることを示している)は、アングロ・サクソン系の社会諸科学でかなり常用化している1つの概念(本書の参考文献リストがそれを証明している)の

意味と有効性について、自問しわれわれに問いかけていることである。アングロ・サクソン系の社会諸科学では、異なった出自、文化を有する人びとの移入や彼らが同一の全体社会の中で接触し、あるいは共住することになる場合の、彼らの関係を研究対象として取り上げている。

アメリカ合衆国のような社会では、住民のほとんどが世界各地から流入した移入民であるので、ethnique間、異文化間の諸関係が課する実践的、科学的諸問題が関心を集めることは理解できる。しかし、フランス国民が歴史的に征服、移民、かなり異質な住民の併合によって、そしてまた中・南ヨーロッパのいくつかの地域、さらには〈植民地〉から流入した移入民によって形作られてきたものであり、今日ではフランス市民の多くは、19世紀あるいは20世紀前半にフランスに流入した移入民の子孫であるといえるほどになっていることを、フランス人の多くは認めようとはしないのである。』<sup>(19)</sup>

このようにethnicity研究で英語圏に遅れをとってきた仏語圏での「惰眠からの覚醒」を促したのはフランスにおきた2つの現象であったという。「第1の現象は、地域主義者の運動の復活と、言語的少数派の諸要求であった。フランス国内にアンシャン・レジームの民俗的生き残りという存在に縮減されてしまうことを容認しない人びと、ブルターニュ人、バスク人、オック人、コルシカ人が今なおフランス国内に存在していることを発見することは、大きな驚きであった。』<sup>(20)</sup>

「第2の現象は、北アフリカ、ブラック・アフリカの旧〈植民地〉から到来した労働者の移入（まず1945年から65年までは奨励され、その後は抑制され、ついには中止された）と、共産主義政権やラテン・アメリカやアフリカの独裁者から逃れてきた亡命者たち（ギリシャの将官たちやトルコの将軍たちも忘れてはならない）の流入である。』<sup>(21)</sup>

かくして遅ればせながらフランスでも「種々の形の外国人排斥や人種主義が広まると同時に、ethnique間諸関係についての調査研究が、米国さらには英国がすでに到達している広がりには及ばないものの、進展しはじめることになったのである。』<sup>(22)</sup>という。

ここで注目すべき点はつぎの点である。Lapierreは、ethnicity論を仏語圏では植民地時代からgroupe ethniqueという術語を用いてきたフランスのアフリカ研究とは、別個の系譜の研究関心に属するものとして考えていることである。Ethnicity論はあくまで自らのnation内の異質な要素、多様性についての自己認識の研究領域としてとらえられていることがわかる。

再びethnicity論の問題に戻るならばLapierreが指摘しているように、フランスにおけるそれ



は、英語圏のそれより少なくとも量的にははるかに遅れをとっている。「フランス語の学術文献で、〈ethnicité〉という術語が用いられるようになったのは全く新しいことである。1981年、フランス人類学会の枠組みの中でF. Morinが組織した円卓会議において、この術語が導入されたけれども、実際には今日まで、社会学、民族学の語彙の中には、使われていないままであった。そして、移民、人種主義、ナショナリズム、都市暴力に関する諸研究でごく最近、用いられはじめたのである」<sup>83</sup>。

そして1995年に刊行された「théories …」には、F. Barthらの編著「Ethnic groups and Boundaries」<sup>84</sup>の巻頭にBarthが執筆している「序論」の仏訳が巻末に附されているのをみても仏語圏におけるethnicity論の「遅れ」がわかる。このノルウェー人人類学者Barthの編著は、1969年に出版されたものであり、英語圏におけるとくに人類学者のethnicity研究では研究パラダイムの1つの転機を画する古典的作品と評価されている研究成果である。

また前述のLapièreも指摘しているように「théories …」に附された「参考文献リスト」も、仏語圏の「遅れ」の証左といえる。そこに掲げられた件数で351件、著者数で303人の文献中、件数で277件(79%)、著者数で233名(77%)は、英語文献が占めているのである。逆にこのことからethnicity論が、その話者人口などを勘案しても少なくとも今日までのところでは、英語圏に偏りを示す研究領域であるともいえるのである。

### 3. 日本語圏

日本語圏でのethnicity論は、英語圏のethnicity論の翻訳・紹介から、地域的にはアメリカ研究から出発したことは、日本語圏の社会科学のこれまでの動向を考えてみれば、当然の成り行きであった。

アメリカ政治学の研究者、内山秀夫がこの論文の第2節で紹介したGlazerらの編著『Ethnicity---』を『民族とアイデンティティ』<sup>85</sup>の標題で、その抄訳を刊行したのは1984年のことである。内山は、ethnicityについては、そのまま「エスニシティ」とカタカナ英語を用いて表記し、ethnic groupは「種族集団」という訳語を与えている。

東南アジアをフィールドとする文化人類学者綾部恒雄が、学術誌「文化人類学」の誌上で、「民族とエスニシティ」特集をこの問題に関心をよせる研究者を動員して「編集」したのは1985年であった<sup>86</sup>。彼はethnicityをエスニシティ、ethnic groupをエスニック・グループとカタカナ英語を用いて表記しているが、ethnic groupについては「民族集団」という訳も可能であ

ろうとしている。この訳には、後述するように人類学者特有の民族観が反映している。政治学者の内山がethnicに対して「民族」という訳語を与えなかったこととは対照的である。しかし種族も民族も、日本語ではそれだけで集団的な意味を含み、日本語を基点と考えれば奇異な訳語であるといわざるをえない。

アメリカ研究者の本間長世は、その著「多民族社会アメリカのゆくえ」<sup>60</sup>で「エスニシティとは」という節を設け、エスニシティはカタカナ英語で、ethnic groupについてはgroupだけを集団と訳して「エスニック集団」として論述を展開している。

オーストラリアを政治的拠点とする政治社会学研究者、関根正美は第2節ですでに紹介したように1994年に、「エスニシティの政治社会学」を公刊している。彼はこの著作の標題が示しているように、ethnicityについてはカタカナ英語を用い、ethnic groupについては本間と同じく「エスニック集団」としている。しかし関根は「エスニシティ」の「政治社会学としながら、自らの研究対象を指示する時は常に「人種・民族・エスニシティ」という3語を連ね、関根のイメージでは「エスニシティ」の中に「人種」、「民族」が包含されていないことを示している。関根が「人種・民族・エスニシティ」と3語を連ねて表示しようとしている研究対象は、筆者の用語法をもってすれば、「族」ないし「族性」に近い。

では日本語圏の筆者の専門分野であるアフリカ研究においては、英語圏のethnicity論はどのようなかたちで浸透してきたのであろうか。

第1節で紹介したtribeという語に侮蔑的なニュアンスを感じとってこの語に代えてethnic groupという語を用いようという英語圏で発生した動きは、1970年代以降、日本語圏にもtribeの訳語である「部族」のよびかえの問題として飛び火してきた。それはこれまでの欧米の人類学的アフリカ研究と日本のそれとの緊密な関係を考えれば当然のことであった。

前節で紹介したDiarraのような主張を代弁している日本人アフリカ研究者として、米山俊直をあげることができる。「アフリカを研究しているものは、その対象が自然であろうと、あるいは人間社会や文化であろうと『部族』という言葉によく出会う。ナニナニ族という呼び方は、アフリカの人びとに対する場合には、ごく普通の呼び名になっていて、だれもそれを疑わない。しかし、この呼び方そのものに、私の知っているアフリカの友人たちは強く反発している。」「私は、歴史的な説明などの必要な場合以外には、部族という言葉なるべく避けて使わないこととし、ナニナニ族という呼び方を止めて、ナニナニ人と呼ぶことにした。」<sup>61</sup>

しかし、日本語圏におけるこのような部族に対する異議申立てに対する対応は、英語圏に

におけるtribeの場合とは、若干、異なっていた。すなわち、英語圏でtribeをよびかえるために登場したのはethnic groupだけであつたのに対し、日本語圏では民族という語とカタカナ英語のエスニック・グループ、エスニック集団、民族集団などが登場してきたことが特徴的である。

以下、それぞれの語によるよびかえの意味を検討してみよう。

#### 1) 民族によるよびかえ

部族のよびかえに民族という語が登場したのは、日本語圏特有のことである。英語圏におけるnationにはそのようなことがほとんど起こらず、日本語の民族にだけそれが起こった理由は、日本語の民族には英語のnationには必ずしも対応しない独自の意味の幅があることによる。

「民族と部族の区別については、現在の筆者には自分の意見を持って論ずる準備ができていない。当面、両者を明確に分ける根拠はないと思うので、本稿では『民族・部族』と一括して記した」<sup>98)</sup>。

「文化人類学の立場からすれば、文化を共有している集団がやっぱり一つの単位なんですね。いくら小さくても、文化を共有していれば研究の対象としての単位であるわけです。そういう目から見ていく限り、民族であっても部族であっても、すべて同じ用語で表現すべきかと思うわけです」<sup>99)</sup>。

これらの日本人人類学者の発言は、日本語における民族の位置を示している。日本語の側からみれば「例えば英語には、民族に相当する言葉がない」<sup>100)</sup>ということになる。本節の第2項で指摘したように、日本語では田中克彦のいう「ナロードノスチ的集団」を専ら研究対象とする研究が「民族学」とよばれ、「未開民族」、「少数民族」といったような表現が、市民権を得て慣用されているのである。

したがって部族に対する異議申立てがあつたとき、これを民族とよびかえることに、日本人人類学者たちはさほどの不都合を感じない。

「民族と部族を区別する客観的な基準をみいだすことは、きわめて困難なようである。私自身、学問上のこだわりから両者の違いをあえてみだし、使い分けるべきだと思っていた。しかし、検討すればするほど両者の境界は曖昧であり、4、5年前から部族という言葉廃し、民族という用語に統一することにした。以後、とてもすっきりと人類の文化的下位集団を表現することができるようになった」<sup>101)</sup>ということになる。

彼らがとまどうことになるのは、現代国家とのかかわりで、これまで部族とよばれてきた

集団が登場してくるときである。「国家とかナショナリズムという次元とはほぼ無縁の、出自集団を中心とする初次的な“民族”生成の力学」<sup>89</sup>といったような文脈においてである。川田順造も「初次的」と言う限定句や引用符を民族につけざるをえなくなる。

実は日本語の民族には、部族に対して異議申立てされた要素が含まれているのである。日本語で民族と概括される集団のなかには、個別的には「〇〇民族」と「××族」とよばれ区別される集団が含まれているのである。

「4千年にわたるユダヤ民族の受難の歴史は、ユダヤ民族という実体のない単なる民族論的状况だったのか、ケニアの牧畜民マサイ族は隣接の農耕民との間で『名づけ』や『名乗り』でしか説明できないほど境界がぼけているのだろうか」<sup>90</sup>(傍点、引用者)、というように、ユダヤとマサイは、同じ民族とされながら、個別には区別されて表現されることになる。

部族に対する異議申立ては、部族を未開民族とよびかえることによって解消される性質のものではないことは明らかであろう。そもそも、部族という語になぜ侮蔑的なニュアンスが感じとられるのかといえ、それはこの部族が民族に対して発展段階論的により後れた未開の人間集団として位置づけられているからであろう。

「部族が文化的統合の方向において民族レベルに達し、政治的統合の方向において国家のレベルに達し、両者が一致したときは、ヨーロッパの19世紀流の民族国家であるが、アフリカの現代の国家は、それらと異なる形態であることに特色がある」<sup>91</sup>。アフリカの現代国家がヨーロッパ諸国とは「異なる形態」であるということは、「文化的統合の方向において民族のレベルに達し」ていない諸部族によって構成されている国家であるということである。

このような認識は、アフリカの政治指導者たちによっても表明されている。

「タンガニーカ(ザンジバルと連邦を結成して1964年以降、タンザニアとなる—引用者注)は、tribalであると今日までいわれてきた—そしてそれは全く正しい—。そしてわれわれは人民(people)のなかに存在するtribalな意識を打ち破り、民族意識を打ち立てる必要があることを認識している。」<sup>92</sup>というタンザニアの初代大統領ニエレレの言葉は、アフリカの政治指導者たちのtribe、あるいはtribalismについての考え方を代表している。コートジボワールのウフェ・ボワニ大統領も次のように述べている。

「われわれが植民者たちから継承したのは、『国家』(État)であって『民族』(nation)ではない。民族形成には長い年月を要する。民族形成は10年や20年で実現できるものではない。フランスはそこに到達するまでに数世紀を要した。われわれの場合は彼らより早く実現できるであ

ろうと私は思う。しかしながら、ひとりのバウレ人(コートジボワールの一部族—引用者注)が自分をバウレ人とみなすまえにイボワール人であると認識するまでには、今日まだ至っていない。それは他の60の『部族』(ethnie)についても同様である。』<sup>69)</sup>

部族という語は、経済発展論における開発途上国という語に対応しているのである。アフリカ諸国は、後進国、低開発国、開発途上国と時の流れにしたがってより耳障りのよい語でよびかえられてきたが、どうよびかえられようとも、それを支えているものは同一の発展段階論である。発展途上国という概念に侮蔑的ニュアンスを感じとられないのは、それが状況説明的であり、開発途上の国民経済という状況に関する規定であり、その経済に直接帰属する人びとの人格には直接、触れてこないからである。これに対して部族の方は、個人の人格により接近した各個人が帰属する基底的な人間集団に関する規定であるだけに、人間集団の態様についての発展段階論的な規定にすぎないのであるが、個人に対する侮蔑的なニュアンスを帯びやすいといえよう。

しかし、問題は部族という語が侮蔑的ニュアンスを感じとられやすいので、この語を他の語に置き換えるべきかどうかではなく、そもそも部族と民族の区別、その区別を支える部族から民族へという発展段階論そのものが、現代アフリカの理解にとって有意義かどうかということである。部族と区別された意味での民族ということならば、英語圏におけるtribe—nationと、日本語の部族—民族の関係は一致する。そして部族に対する異議申立ては、このように位置づけられた部族についてであり、福井ら日本人人類学者による民族へのよびかえは、実質的には未開民族とよびかえているにすぎず、この異議申立てには答えてはいないのである。

## 2) エスニック・グループによるよびかえ

部族という語に対する異議申立てに対して、民族という語によるよびかえは、日本語の民族という語がもっているニュアンスの幅を利用したすりぬけの対応であるといえる。他方、エスニック・グループというカタカナ英語によるよびかえという対応が内包している問題は、さらに根が深いように思われる。

Gulliverのいうethnic groupという語の「みせかけの科学的正確さ」は、日本語圏にカタカナ英語として輸入されるとき、さらにその呪力を増すことができる。そしてこの語によるよびかえは、今や日本語圏のアフリカ研究においてひとつの流行となった感さえある。すでに指

摘したように、ethnic groupのethnicを民族と訳して「民族集団」という奇異な訳語が登場しているが、この訳語の奇異さは、集団をグループというカタカナ英語にもどし「民族グループ」としたとき明白になる。ethnic groupの訳語ならば少なくとも「民族的集団」とすべきであった。

とにかく、アフリカの部族に対するエスニック・グループというカタカナ英語によるよびかえは、日本人のアフリカ理解にとって大きな危険を孕んでいる。

その最大の欠陥は、認識するものと認識されるものとの関係において、この語の使用によって前者(ここでは日本人)が無意識的に中立的な「科学者」の目を獲得してしまうという点にある<sup>(9)</sup>。部族、民族にかかわる問題について検討しようとするとき、あらかじめ中立的な科学者の立場を保証されている人間は、この世界には存在しないのである。現代世界に生きるいかなる人間も、世界に大別して6000をこえるといわれる言語のうち、たったひとつの言語を母語としているにすぎない。英語といえども、いまだ世界言語の地位を獲得しているわけではなく、ましてやそのものとしては科学用言語であるわけではない。したがって一見、科学性をまもって登場してきたエスニック・グループの原語であるethnic groupという語にも、注意深い吟味、検討が必要である。ethnicという語に含まれている、他者性、周辺性、地域性に注目しなければならない。

(1) A.W. Southall, "The Illusion of Tribe", *Journal of Asian and African Studies*, Vol.V, No.1-2, January-April 1970. p.29

(2) Fatoumata-Agnès Diarra and Pierre Fougeyrollas, "Ethnic group relations in Senegal," *Two studies on Ethnic Group Relations in Africa : Senegal, the United Republic of Tanzania*, Paris : UNESCO, 1974, pp.11~12.

(3) Ibid., p. 12.

(4) Ronald Cohen, "Ethnicity : Problem and Focus in Anthropology," *Annual Review Anthropology*, 1978, p. 384.

(5) P. H. Gulliver ed., *Tradition and Transition in East Africa*, London : Routledge & Kegan Paul, 1969, p.7.

(6) Ibid., p. 11.

(7) Ibid., p. 9.

(8) Ibid., p. 30.

(9) Fatoumata-Agnès Diarra and Pierre Fougeyrollas, "Ethnic group ---", pp.11~12.

(10) Cl. Meillassoux, *Anthropologie économique des gouro de Côte d'Ivoire*, Paris, Mouton & Co., 1964, p. 227.

(11) A. Deluz, *Organisation sociale et tradition orale : les Guro de Côte d'Ivoire*, Paris, Mouton & Co., 1970, p. 28.

(12) Ministère du Plan, *Inventaire économique de la Côte d'Ivoire 1947~1956*, Abidjan, 1958.

(13) フランス語文化圏でethnieが今日のそれと接続するような意味で登場したのは、19世紀前半のことであるらしい。渡辺公三によれば、ウィリアム・エドゥアールらによって1839年、パリにSociété Ethnologiqueが結成され、「人種論的人類学」研究が展開されたという。

渡辺公三「19世紀のフランス市民社会と人類学の展開」(『歴史学研究』1994年11月号)

(14) P. H. Gulliver (ed.), *Tradition*---, p.7

(15) Jean-Loup Amselle et E. M'bokolo (eds.), *Au coeur de l'ethnie : ethnies, tribalisme, et état en Afrique*, Paris, Editions la Decouverte, 1985.

(16) Ibid., p. 15.

(17) Ibid.

(18) 田中克彦『言語から見た民族と国家』岩波書店、1978年、220~221ページ。

- (19) J-W. Lapierre, "Preface", Ph. Poutignat et J. Streiff-Fenart, *theories de l'ethnicate*, Paris, Press Univ. de France, 1995, 所収 p.9
- (20) Ibid., p.10.
- (21) Ibid.
- (22) Ibid.
- (23) Ph. Poutignat et J. Streiff-Fenart, *theories---*, p. 21.
- (24) F. Barth(ed.), *Ethnic Groups and Boundaries : Social Organization of Culture Difference*, Bergen/London, Univ. Forlaget/George Allen et Unwin, 1969.
- (25) N.グレーザー、D.P.モイニハン著、内山秀夫訳『民族とアイデンティティ』三嶺書房、1984年。
- (26) 綾部恒雄編「特集 民族とエスニシティ」(『文化人類学』、1985年第2号) 綾部恒雄「〈座談〉エスニシティ研究の現在」における発言(綾部恒雄編「特集 民族と----」)108ページ。
- (27) 本間長世『多民族社会アメリカのゆくえ』岩波ブックレットNo.270、岩波書店、1992年
- (28) 米山俊直『アフリカ学への招待』日本放送出版協会、1986年、15ページ。
- (29) 川田順造「緒言」<川田順造ほか「民族・部族をどうとらえるか—アフリカの事例から—」『民族学研究』第48巻第4号、1984年3月>462ページ。
- (30) 福井勝義の「総合討論」での発言(川田順造・福井勝義編『民族とは何か』岩波書店、1988年)320~321ページ。
- (31) 綾部恒雄「〈座談〉エスニシティ研究の現在」における発言(綾部恒雄編「特集 民族と----」)108ページ。
- (32) 福井勝義「民族はたえず生成し、変容する」(小向正司編『国家と民族—なぜ人々は争うのか?』学習研究社、1992年)16ページ。
- (33) 川田順造「緒言・いまなぜ民族を問題にするか」(川田・福井編『民族とは----』)7ページ。
- (34) 綾部恒雄「建設的民族論のために—名和克郎氏の批判に答える—」(『民族学研究』第58巻第1号、1993年6月)93ページ。
- (35) 富川盛道「部族社会」(小堀巖ほか編『現代の世界7 アフリカ』ダイヤモンド社、1971年)116ページ。
- (36) Julius K. Nyerere, *Freedom and Unity : Uhuru na Ujama*, London, Oxford Univ. Press, 1966, pp.38~39.
- (37) *Fraternite Matin*, 29 septembre 1989.
- (38) 清水昭俊はこの点について「日本人にとっては、人類学的理解を表現する言語は、母語の日本語と、概念の多くを翻訳をととして得ている英語その他の西欧語との二重構成である」、「翻って考えるならば、これは日本人など非西欧の人類学者の特権的条件でもあろう」と指摘しているが、日本のアフリカ研究にかかわる ethnicity論ではこの「特権」が生かされていないように思われる。  
清水昭俊「永遠の未開文化と周辺民族—近代西欧人類学史点描—」<『国立民族学博物館研究報告』第17巻第3号、1992年>457ページ。

## 第4節 ethnicity論の限界

前節まで筆者のアフリカ研究の立場から、ethnicity論がアフリカの歴史、現実を包摂する方法論とはなりえるかどうかを検討してきた。ここでは、もう一度、ethnicity論そのものに立ち戻って、それがもつ方法論の限界を解明することにする。

### 1. ethnicityの他者性

英語圏で学術用語として認知されるにいたったethnicity概念の欠陥の1つは、この語にまわりついてくる他者表示的ニュアンスである。

第3節でも指摘したようにAmselleは、語源的にethnicityという語が由来するギリシャ語のethnos(複数形はethné)は、ギリシャ文化の中で都市国家の側からみて、そこに含まれていない国家的組織に包含されていない人びとが、ethnéとよばれていたと指摘している<sup>(1)</sup>。この含意は、近代英語にも受けつがれ、ethnicity論の中で復活するまでは死語に近かったが「異教徒、異教徒の迷信」という意味を保持してきた<sup>(2)</sup>。

アメリカ社会学に登場することになったethnic groupには、国家あるいは社会の多数派、ホスト側からみた他者、少数派というニュアンスが含まれていた。すでに第2節で紹介したように、1945年「The Social Systems of American Ethnic Groups」<sup>(3)</sup>を著わしたW. L. WarnerとL. Sroleがethnic groupとして事例をあげ検討したのは、アイルランド人、フランス系カナダ人、ユダヤ人、イタリア人、アルメニア人、ギリシャ人、ポーランド人、ロシア人の8グループである。

M. Banksによれば、この調査の特徴は、調査対象となったYankee市の多数派であるYankeeが考察の対象からははずされているということであり、それはWarnerとSroleが無意識のうちに、北ヨーロッパからのプロテスタントの白人移入民はethnicityを有していないと考えるethnicityの「通俗的(folk)モデルを採用した」ためであるという。「Yankee」とともに黒人も「議論の主要な部分からほとんど完全に除外されている」がこれは、「race」と“ethnicity”は、初期のアメリカ社会学の文献では異なった範疇である<sup>(4)</sup>ためであるとしている。つまりethnic groupとは、アメリカ国内の多数派WASP(White Anglo-Saxon Protestant, 北ヨーロッパから移入した白人プロテスタント)の目から見た同一人種の「よそ者」少数派グループを意味していたのである。

このethnicity概念が有する他者表示的含意については、すでに1952年、Hughesらが次のように指摘している。



「もし1つの共同体に、古典的な定義ではN個の集団が存在しているとするならば、新しい定義ではN-1個が集団の数となる。ethnicではない一集団が存在する。すなわちその共同体にもともと存在するethnic groupである。そして、ethnicな人びと、つまり彼らとは異なっている人びと、そしてこの事実の故に、地元社会において完全な意味では、構成員と見なされていない人びとである」<sup>(5)</sup>。

1980年に刊行された「Harvard Encyclopedia of American Ethnic Groups」<sup>(6)</sup>には、アメリカ国内に居住する111のethnic group名が項目として掲げられている。その中には、「Anglo-American」、「Anglo-Saxon」、「Yankee」の項目も含まれているが、例えば「Irish」については、30ページにわたる説明がなされているのに対し、「Anglo-American」、「Anglo-Saxon」については両者あわせて半ページ、「Yankee」については、ニューイングランド地方に居住する、17世紀に移入してきた清教徒の子孫という呼称に限定して、2ページの説明が行われているだけである。これはethnicity論的な関心が、常に「他者」に向けられていることを示している証左といえよう。

このethnicity概念のもつ他者表示的ニュアンスについての内省的な研究が、近年、英語圏内で登場しはじめている。

先に引用したBanksはこの点について、次のように述べている。

「もしあなたが白人であるならば、……これまでの2つの章で論じてきた人種やethnicityの問題は、個人的にはあなたに関係ないものとして読みすすんできたということは十分ありうることだ。白人南アフリカ人とごくわずかな例外的な白人だけが、『白人種』であることを意識し、----<ethnic minority>だけがethnicityを意識する。もちろん人種やethnicityに意味があるとするならば、それらが示す境界の両側において意味をもつはずであり、それにかかわっていないという幻想はまさに幻想にすぎない。しかしナショナリズムについては少々事情が異なる。表面上、現代世界における国境に裏側、すなわち非ナショナリズムの条件は存在しないからである。……それは、われわれの時代の支配的な社会・政治的条件なのである」<sup>(7)</sup>

1997年に「Rethinking Ethnicity」を著わしたR. Jenkinsも、次のように述べている。

「ethnicityは、かくしてわれわれ自身よりも他に人びと(people)を特徴づけるものになる。しかしながら、われわれの各々が一つの——おそらくは一つ以上の——ethnicityに、まさに彼らと同じように、まさに<他者>と同じように、まさに<minority>と同じように、参加(participate)しているのだということを常に想起する必要がある。われわれのうちの何人か、おそらく

〈ethnic minority〉のメンバーならば、あるいはethnic的にはっきり区別された周辺地域——たとえば英国の諸島、ウェールズ、アイルランド、スコットランドなどのような——の出身者ならば、このことを十分すぎるほど熟知している。しかしながら、そのほかの人びとにとっては、それは非常に評価しにくいことでありうる。だが、その評価はおそらくethnic・アイデンティティの偏在性とその突出が移りかわること(shifting salience)を理解するための第一歩なのである。」<sup>(8)</sup>

以上はいずれもその系譜からして帯同せざるをえなかったethnicityの「他者性」のニュアンスから脱却しようとする英語圏のethnicity研究者の知的欲求の営為であるといえよう。

この点、日本語圏でethnicityにほぼ相当する語として「族」ないし「族性」という術語を措定することから出発するならば、ethnicityのもつ「他者性」のニュアンスから、あらかじめ自らを解放した地点に置くことができるのである。

## 2. ethnic groupとnation

ethnicity論における実体的概念であるethnic groupは、nationとの関係でどのように位置づけられる集団をさし示しているのであろうか。

英語圏でtribeとよばれ、国家形成という観点から、nationとの関係で発展段階論的に下位に位置づけられてきたアフリカの諸部族の立場からすると、tribeにとって代えられようとしている(あるいはすでに代えられてしまっているかに見える)ethnic groupが、nation-stateを支えるnationとどのような位置関係におかれているのか、もっとも関心をよせざるをえない点である。

「ethnic groupは一般に数個の次元で、nationsから区別される。ethnic groupは通常(nationsより)小規模であり、より明確に共通の祖先に基礎をおいている。ethnic groupは人類史においてより普遍的な存在であるのに対して、nationはおそらく場所、時が限定されている。ethnic groupは本質的には排外的であり、帰属的であり、この集団の構成は、ある種の生来の属性を共有している人びとに限られている。他方、nationはより包括的であり、文化、政治的に定義される。しかしながら、nationsとnationalismの起源をethnic groupsと彼らのethnocentricな行動にまでさかのぼることは可能である。」<sup>(9)</sup>

このスコットランド人ethnicity研究者のJ. G. Kellasの定義は、ethnic groupとnationの関係の一面を示している。そして彼は英国の状況について「英国における〈ethnic politics〉とは近

年の非白人移入民の政治であり、他方〈nationalism〉は、イングランド人、スコットランド人、ウェールズ人、アイルランド人に適用される。」<sup>99</sup>と説明している。

さらにつづけて彼はいう。「イングランドにおいて、イングランド人は〈ethnic〉でも〈nationalist〉でもなく、むしろ〈patriotic〉であると、多くの場合、見なされている。そして他の人びとはイングランド人をethnicでnationalistであると見ることはありうる。そしてイングランド人自身も、政治においてとくに連合王国の他のnationに対して、あるいはイングランドの黒人居住者に対して、ethnicであり、nationalistであることを示す。」<sup>100</sup>

Kellasは自らが属するスコットランド人をnation、黒人移入民をethnic groupと位置づけている。このethnic groupという術語は、アメリカにおけるethnic groupに類似している(しかし逆に英国において1つのnationとされる存在が、米国に存在しているのかという問題が残る。この点について後に触れることにする)。

しかし今日、英語圏の研究状況として、nationとethnic groupの区別は、あいまいになってきている。そして現代世界をささえる国家的秩序に対する異議申立て、紛争は広くethnic紛争と見なされるようになってきた。

「1960年代初期にはじまる西欧におけるethnic revivalは、〈ethnicity〉と〈nationalism〉の再評価を促し、両者とも相互に密接に関係した経験的現実であり、研究領域であることが確認されるにいたった。」<sup>101</sup>と、A. D. Smithはいう。これは筆者の用語法でいうならば、人間の族性についての再認識である。

「以前には、そして異なった脈絡において、さまざまな分野の専門家たちは、部族紛争やethnic紛争を、地球上の相対的に発展していない地域——アジア、アフリカ、そしておそらくラテン・アメリカ——に生起するものと位置づけていた。ところが突如、そしてきわめて急速に、ポスト冷戦期は中央、東ヨーロッパで未曾有のethnic暴力を噴出させた」<sup>102</sup>

「1960年代初期にはじまるethnic revival」、ポスト冷戦期中央、東ヨーロッパで噴出した「未曾有のethnic暴力」が、そして「ethnic政治は、地理的な基準、あるいは発展水準の基準に固有なものではなく、スコットランド、カタロニア、ケベックのように開発国のなかで、低開発のアフリカの脈絡においてと同様に発生」<sup>103</sup>したことが、英語圏の研究者に衝撃を与えたのである。

それはnationalism研究の問題としていえば、「小規模な原始的、孤立的な共同体から広大で複雑な非人種的社会への進化論進歩が、存在してきたという社会学者の間に広範に抱かれて

いた信仰」<sup>(9)</sup>を打ち碎き、nation-stateという近代西欧を国家理念に照らしていえば「約180の現代国家のうち、nation-stateと資格付けられるのは、日本、アイスランド、南北朝鮮、ポルトガルなどわずか15カ国ほどにすぎない」<sup>(10)</sup>という現実を前にして、nationおよびnationalismの再評価を促すことになる。

「nationalismがエリートの現象ではなく民衆の現象であるとするならば、現代ヨーロッパのnationsは、一般に認知されてきたよりはるかに最近、出現したもの」<sup>(11)</sup>であり、たとえば、「イタリア人性という概念は、第1次世界大戦までは存在せず、シチリア人、ナポリ人が基本的な範疇であった」<sup>(12)</sup>というように、いわばethnic groupの次元に立つてnation-stateの虚構性を検討する研究が台頭してきている。

そしてConnerは、ethno-nationalismという新しい用語を用いて、「state- nationalismは、多くの地でさまざまな形態のethnic nationalismの攻撃にさらされつつある。」という。

Connerはあきらかに、今日、世界各地に発生しているethnic groupの政治活動を積極的に評価する立場に立っている。しかし、術語の問題としては、Kellasのいうethno-centrismを、Connerがethno-nationalismと呼びかえているところにethnicという語の含意が示されている。ethnoという語がcentrismと結びつき、否定的な評価を帯びる語である故に、英語圏の「歴史家の領域で彼らにとって…至高なのであった」[「イデオロギー（そして倫理）」]<sup>(13)</sup>であるnationalismを結びつけて、ethnic groupの政治的活動にConnerは積極的に評価を与えようとしたものと理解される。

筆者の用語法によって族性という尺度で計ってみれば、Kellasの定義をみてもethnic groupが、nationにくらべてより族性の強い集団とイメージされていることは明らかである。

また現代国家との関係についていえば、たとえnation-stateという近代国家理念は、Connerの指摘するようにほとんど実現していないのが現実であるとしても、nationは国家の主体となりうる存在と考えられていることは確かである。これに対してethnic groupの政治行動の意義がどのように評価されようとも、それが国家を引き受けられる主体とはとらえられてはいないこともまた明白である。

第2次世界大戦後、旧植民地の政治的独立をもって、現代世界の国家的秩序はまがりなりにも確立した。1960年以降に顕在化した種々のethnic groupの政治的要求や活動は、nationを基盤とする国家的秩序に対する異議申立てであり、それは近代化論的な歴史観からすれば、一種の後退現象と映じているのである。

以下の2人のnationalism研究者の主張はアフリカの部族がたとえethnic groupと呼ばかえられてもnation との関係では部族とほぼ同じ位置に置かれていることを示している。E. Gellnerはアフリカの状況を次のように説明している。

「サハラ以南のアフリカのナショナリズムの多くは、それ(イスラーム世界)の対極を例示しているという意味で興味深い。それらは、多くの場合、地域的な高文化を永続させることも、作り出すこともしなかったし(土着の読み書き能力はこの辺りではきわめて稀であったため、それは困難であったろう)、もとからある民衆文化を、ヨーロッパのナショナリズムがかつてしばしばそうしたように、政治的に裁可された新しい読み書き文化に昇格させることもしなかった。彼らは外来のヨーロッパ高文化を使用し続けている。サハラ以南のアフリカは、エスニシテイの境界と政治的な境界とが一致することを要求するナショナリズムの原理にどれほど大きな力があるかについての最良の実験場の一つであり、しかも最も大規模な実験場なのである。サハラ以南の政治的境界は、ほとんど例外なくこの原理に反している。ブラック・アフリカは、地域文化やエスニシテイの境界をまったく無視して(しかも、たいていの場合それらについてのほんのわずかな知識もなしに)ひかれた国境をそのまま植民地時代から受け継いでいるのである。

植民地時代以後のアフリカの歴史の最も興味深くかつ顕著な特徴の一つは、こうした状況を改善しようとするナショナリズムやイレデンティズムの試みが、まったくないわけではないが、しかし驚くほどにわずかで弱々しいことである。ヨーロッパ言語を国家行政の媒体として使用することをやめるとか、あるいはエスニシテイを尊重するように国家間の境界線を調整するとかといった努力は、これまで、微弱でありみられなかった。」<sup>(9)</sup>

上記のGellnerの説明は、アフリカの諸部族そのものがどのように呼びかえられようと現実的にnationつまりnationalismをになう主体とはなりえていないという認識を示している。

nationの起源を「歴史社会学的」に考察するA. D. Smithも「ネーションたること(nation-hood)を要求することは、いうまでもなく、少なくとも理論的には、国際的に平等な処遇を要求することである」が「アフリカやアジアの規模の小さい、発展が遅れ、文化的にも異質な要素をかかえた多くの国家、第三世界のいくつかの地域に存在している政治的重要性があまりなく、また文化的施設にもこと欠く、多くの「部族的」諸集団については、そのような要求が認められてきたなどとは、けっしていえない。」<sup>(10)</sup>と述べている。Smithの関心は、nationについて「歴史社会学的考察」を行うことであって、部族にはないが、部族をnationとは考えてい

ないこと、しかしそうでないものとして存在していることを認めている。そして、彼がnation形成の核となる前近代の「ethnicな共同体」をethnic groupではなくフランス語から借用したethnieとよび、著作の表題を「The Ethnic Origins of Nations」としていることはethnicという語とnationという語の関係を明確に示している。本書の訳書はその表題を「ネイションとエスニシティ」としているが、筆者の用語法に従って、「民族の族的起源」としたほうが本書の内容にふさわしいように思われる。Smithはnationが内包する「族性」に着目してnationを再検討しているからである。Smithはethnicity論をtribeではなくnationの方向に向けようとしている点では評価できる。

- 
- (1) Jean-Loup Amselle et E. M'bokolo (eds.), *Au coeur*..., p. 198.
  - (2) N. Glazer and D. P. Moynihan (eds.), *Ethnicity: Theory*..., p. 1.
  - (3) W. L. Warner and L. Srole, *The Social System*...
  - (4) M. Banks, *Ethnicity: Anthropological Constructions*, New York, Routledge, 1996, p. 68.
  - (5) E. C. Hughes et Mac G. H. Hughes, *Where people meet. Racial and ethnic frontiers*, Westport Connecticut, Greenwood Press Publisher, 1952, p. 137. (Ph. Poutignat et J. Streiff-Fenart, *Theories de l'ethnicite*..., p. 23. より再引用。)
  - (6) S. Thernstrom, A. Orlov, and O. Handlin (eds.), *Harvard Encyclopedia of American Ethnic Groups*, Massachusetts, Harvard Univ. Press, 1980.
  - (7) M. Banks, *Ethnicity*..., pp. 124~125.
  - (8) R. Jenkins, *Rethinking Ethnicity*, London, SAGA Publications, 1997, p. 14.
  - (9) J. M. Kellas, *The Politics of Nationalism and Ethnicity*, London, Macmillan Press, 1991, 1998, p. 5.
  - (10) Ibid.
  - (11) Ibid.
  - (12) A. D. Smith (ed.), *Ethnicity and Nationalism*, New York, E. J. Brill, 1992, p. 1.
  - (13) K. Christie (ed.), *Ethnic Conflict, Tribal Politics*, Surrey, Curzon, 1998, p. 1.
  - (14) Ibid., p. 7.
  - (15) M. Freeman, "Theories of Ethnicity, Tribalism and Nationalism", in K. Christie (ed.), *Ethnic Conflict*..., p. 17.
  - (16) W. Connor, "Beyond reason: the nature of ethnonational bond", (*Ethnic and Racial Studies*, Vol. 16, No. 3, July 1993, p. 374.
  - (17) W. Connor, "When is a nation?", (*Ethnic and Racial Studies*, Vol. 13, No. 1, January 1990, p. 95.
  - (18) Ibid., p. 94.
  - (19) A. D. Smith (ed.), *Ethnicity*..., p. 1.
  - (20) E. Gellner, *Nations and Nationalism*, Oxford, Blackwell Publishers, 1983, p. 81.  
E. ゲルナー著、加藤節監訳『民族とナショナリズム』岩波書店、2000年、137~138ページ。
  - (21) A. D. Smith, *The Ethnic Origins of Nations*, Oxford, Blackwell Publishers, 1986, p. 1.  
A. D. スミス著、栗山靖司、高城和義他訳『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会、1999年、1ページ。

## 結語 ― 族的存在としての人間 ―

ここではまずethnicity論にとって代われようとしている部族概念が、どのような意味で現代アフリカの現実の説明と理解にとって有意味でありうるのかを示し(第1項)、つづいて親族、部族、民族などに共通する素因として抽出した概念である族とは何かという問題について、筆者なりの回答(第2項)を提示して「結語」にかえる。

### 1. 部族概念の有効性

第3節では、tribeあるいはその訳語である部族という術語によって指示されてきたアフリカの人間集団を、英語圏では新たな術語であるethnic group、日本語圏ではエスニック・グループというカタカナ英語や民族などの語でよびかえようとする動き、あるいは英語圏でtribe概念を再定義しようとする動きなどについて検討してきた。ここでこれらの動きに対する筆者の立場を明らかにしておこう。

結論的にいえば、現代アフリカのさまざまな事象を分析、理解するために、部族という概念を使用しつづけることは有効であり有意味であると筆者は考える。部族の再定義についていえば、部族との関連で再定義、あるいは再認識されるべきは、第2節で述べるように自己認識としての民族の側であると考ええる。

まずよびかえ論についてである。ethnic groupとの関連でいえば、第4節で指摘した、この語がもつ他者性のニュアンス(そのことによる認識者側のみせかけの中立性)に加えて、もうひとつ、この語がもつ族的には安定的なニュアンスが指摘されなければならない。今日的状況のもとで、アメリカ社会などでethnic groupとして認知されている集団的単位は、その存在は族性としては安定した集団的単位としてとらえられているのである。たとえばアメリカに住むイタリア系住民の起源であるイタリア人という民族は現代世界で国家を占有する、その意味で安定した存在である。これに対してアフリカで部族とよばれている集団は、それが今日、認められている範囲のものとして確定するのは総じていえば植民地体制下においてであり、それは状況次第では、より下位のあるいはより上位の集団に代置され、それが政治的な意味をもってくる可能性も多分にある。少なくとも、カナダやアメリカといった移民社会で、ethnic groupと認知されている、母国をもつ移民者の集団的単位のように、安定的、固定的な存在ではない。かれらにはそれぞれ祖国が厳然として存在し、そこには民族と位置づけられている同胞が存在している。アフリカの部族の場合はそうではない。アフリカの部族はethnic

groupとよびかえられることによって、アフリカの部族という集団がおかれている歴史的特殊性が隠蔽されてしまう。アフリカの多部族国家にあっては、それを構成する部族という単位が、今後の過程でより上位の集团的単位に統合、またはより下位の単位に解体あるいはそれら両極に分解していく可能性は、何人も否定しきれないであろう。その意味ではきわめて軟質な族的集団と位置づけられる。

では民族というよびかえについてはどうであろうか。血縁から地縁へという人類史の発展図式を横倒しにして、世界を未開と分明に二分する近代ヨーロッパの世界認識は、民族と部族という範疇をつくりあげた。政治的には相互にその領土的主権を尊重する領域国家群とそれらの植民地として成立した近代世界は、族的にはその政治的自立性を市民的平等(民族自決権)の観点から相互に認知しあう民族と、それら民族の保護下におかれそれを認められない部族によって編成され秩序づけられた世界として成立したのである。田中克彦が紹介している旧ソ連邦のナーツィヤ(民族)とナロードノスチ(民族体)との関係は、後者を部族と読みかえるならば——ロシア語には部族にあたるプレミヤという語があるが、ナロードノスチも民族ではないという点では、民族に対して部族と同じ位置に立つ——、このことを端的に示している。田中はいう。「……ある民族的集団をナーツィヤ(民族)とかナロードノスチ(民族体)とかと呼ぶのは、その集団の資格づけのためであって、民族の定義は、現実にはある集団の資格を認定したり否認したりするための行政上の基準とも言うべき役割をはたすことになる。もっと具体的に言いかえるならば、『民族』の認定を受けた民族的集団は、国家あるいはそれに準ずる体制をとるにたる資格、あるいは潜在的な権利を認められたことになる」<sup>(1)</sup>。

ソ連邦内のこのような事態ほど明示的はないが、植民地体制のもとでアフリカが部族によって構成される世界であると認識されたことの意味は、「彼らは国家あるいはそれに準ずる体制をとる資格を有していない」ということである。それはいうまでもなく植民地支配者側の認識、論理であったが、同時にアフリカを植民地化したという客観的事実を根拠とし、それを正当化する認識、論理であった。

ではアフリカ諸国が独立を達成した今日、それを構成する部族は民族とよばれるべき存在に転態しえたのであろうか。アフリカの部族を民族とよびかえる動きはこの問いに対する回答を回避している。それが主張しているのは、せいぜいのところアフリカの諸部族と諸民族との文化的対等性だけである。政治的次元の問題を回避している。筆者には、アフリカの諸部族はアフリカ諸国が独立を達成した今日においても、政治的な意味(国家権力との関係)で



部族的地位にとどまっているようみえる。

アフリカの部族のなかでも民族に転身しようとする動きは、たしかにこれまでいくつかあった。ソマリ「民族」はその典型的な事例であった。ソマリア共和国憲法は「ソマリ民族 (Somali nation) はひとつ」であり「植民地占領下」にあるソマリ人の領土の復元を期待すると表明している<sup>(2)</sup>。またバーレ大統領の率いるソマリ革命社会党は、「ソマリ人社会と革命にとっての第1の敵」は部族主義であると宣言して、ソマリ「民族」を構成する下位集団の大同団結を主張した<sup>(3)</sup>。しかし、バーレ大統領の失脚をもって、この企図は挫折した。その他、アフリカ各地に発生した多少なりとも部族主義的な根拠をもつ分離独立運動はことごとく失敗した。唯一成功した事例は、一時期、植民地境界によって区切られていたという歴史的経験をもつエリトリア (1993年エチオピアから分離独立) だけであった。

アフリカの部族の民族への転身をはばんでいる要因のひとつは、アフリカ諸国の国境にある。植民地境界をそのまま継承した今日のアフリカ諸国の国境は、アフリカの諸部族の地域的分布とは必ずしも照応していない。しかしアフリカ諸国は、いくつかの部族の視点からすればその一体性を分断している植民地境界を自国の国境として継承し、アフリカ諸国の連合体「アフリカ統一機構」(OAU) の名において、その国境の不可侵性を宣言しているのである。そのとき以来アフリカの諸部族は、一定の領土を占有する国家として自立すること、すなわち民族に転身する可能性を既存の国家の連合の力で剥奪されているのである。ソマリ人の「植民地占領下」にある領土は、今日ではエチオピア、ケニアなど周辺諸国の領土の一部を構成しているのである。

さらに近年の経済発展の過程で、諸部族の混住が都市部を中心に進行し、ひとつの部族が一定の領土に対する排他的主権を主張しうる物的基盤は内部的にもくずれつつある。言語の問題においても、国家の公用語として採用されるに至った部族語は皆無に近いのが、これが独立後、40年を経た今日のアフリカ諸国の現実である<sup>(4)</sup>。

植民地境界を国境として継承して成立したアフリカ諸国の国家権力は、国民形成、あるいは民族形成の名のもとに各部族に対して少なくとも政治的には部族を解体していくことを要請してきたのである。それにもかかわらず、ルワンダ、ブルンジにおけるツツ族、ツチ族の国家権力をめぐる抗争をみるまでもなく、アフリカの政治的民主化とよばれた過程のなかで、部族が政治的に有効な枠組みとして登場してきている。よくもわるくもこれがアフリカの多部族国家の現実であり、アフリカの諸部族の現実である<sup>(5)</sup>。

この現実にはアフリカの部族を民族あるいはethnic groupという術語に置き換えることを許さない。それらは、いずれもアフリカの現実を意図的にあるいは無意識に隠蔽し、あるいは、歪曲してとらえようとする動きであると、筆者は判断する。またアフリカの諸部族が今ある単位において民族に転態しようとする動きを国家権力との関連で展開することになるのか、それも予測しがたい。少なくとも現状ではいずれの国家においても部族がそのような単位となることはタブー視されているのが現実である。それがまさに今日的な意味に解釈されたアフリカの部族の現実なのである。

## 2. 族的存在としての人間

前節では、アフリカの現実を理解するうえで部族という概念は今日なお有効であると筆者が判断する論拠について述べた。ではこの部族概念を支えている血縁から地縁、部族社会から国家へという発展図式を横倒しにして世界を未開と文明に二分する世界認識の方法そのものも今日なお有効であるのだろうか。それについて筆者は否定的である。20世紀の現代世界史に照らしてみると、この世界認識の方法には歴史的限界があったといわざるをえない。

しかし、それは「社会発展と近代化の過程は、民族国家(nation-state)内のethnicな、そして文化的な差異は解消していく傾向をもつという前提に立脚している。そして経済、社会発展に関する膨大な文献はethnicな問題にあまり注意を払ってこなかった」<sup>(6)</sup>といったようなnation内の状況認識、他者認識の方法の問題としてではない。それはnationの外側にtribeを発見するnationの自己認識の問題であり、nationの側での個の確立の幻想性とでもいうべき問題である。

筆者はこの世界認識の歴史的限界を明らかにするための方法的操作として、日本語の部族、民族はもとより、家族、親族、氏族、などの語に共通の族という語幹に着目し、それを部族、民族に共通する素因として概念化して措定した。この族は、tribe概念をめぐる論議のなかで、tribeに代置されるべき語として提出されたethnic groupのように部族に代置される性格のものではない。

この族を部族、民族に共有されている素因として抽出し概念化したうえで、部族、民族を族の2つの歴史的形態と位置づける。この地球上に今日、民族、部族という形態で存在する族的集団(そこに現代欧米社会のethnic groupや中国の少数民族なども加えることができる)が、そのようなものとして形成され確立されたのはいつの時代であったのかといえ、民族のみならず部族についても、それは近代世界の成立の過程においてであったことは明らかである。

う。政治的には諸領域国家群とそれらの植民地として成立する過程で、近代世界は族的には民族と部族によって編成され秩序づけられることになったのである。部族と民族は、それぞれに固有の内在的性格によって部族であったり民族となったのではなく、西欧列強による非西欧的世界の植民地化という歴史的事実を背景に、また何よりも民族との関係で部族が、部族との関係で民族が形成されたというべきである。

「民族は人間の社会集団の諸形態の中でも、最も基本的なものであると同時に、民族ほど様々に異なった政治的、歴史的条件のもとで多様なあらわれかたを示すものはまれであろう。基本的であると同時に、常に特殊化された形態をとって現われる……」<sup>(7)</sup>というような指摘において、「民族」それ自体が特殊化された形態であることが指摘されなければならない。なぜならば民族と対置されうる部族という形態が現存しているからである。上記の主張は「民族」を族的集団という語に置き換えるとき——おそらく田中克彦自身もこれを指しているものとおもわれる——有効なものとなろう。

では部族、民族の素因として抽出した族とは何か。まず族とは、類(人類)という場におけるひとつの関係を示すものであり、族はそれに内在的な固有の要素として自立的に存在するものではないということがまず指摘されねばならない。スターリンは民族を「……共通の言語、地域、経済生活、および共通の文化……」といったそこに内在する諸要素の共通性を基準として内在的な規定を与えている。しかし、言語、地域、経済生活、文化などの構成要素は、他者との関係において、他者を媒介としてはじめてとらえられる相対的共通性でしかない。つまりX族内部の諸要素の共通性はY族のそれとの対比で相対的にとらえられる共通性であるにすぎない。そしてX族を構成する共通性は、X族という場においてはX1族、X2族と細分化されうるし、他方(X+Y)族がZ族との関係で統合され形成されるということは、論理的にありうることである。Y族が存在しなければ、X族は類でしかない。この点で「その成員、または外部のものから文化—地域的な基準にもとづいて区別されている人びとの集団」という「区別」という表現を用いたGulliverの部族の定義(第3節参照)の方が、族的集団の定義としてはより適切であろう。族とは、類という場におけるひとつの区別、関係なのである。

それでは族とはどのような要素にもとづく区別であり、関係なのであろうか。Gulliverは「文化—地域的な基準」をもって部族を再定義しようとしているが、族の規定としては、族が属人的な区別であることを考えれば、地域は副次的であるといわざるをえない。人間が一定の居住空間のなかで生活しているかぎり、都市空間を除いては、地域を媒介にして族的集団

の分布地図のようなものを作成することもある程度可能であるが、地域が族にとって基底的な基準とは考えられない。その点で文化は、その成員に内面化されているという点で、より基底적であるといえよう。

田中克彦は文化を言語的文化(Sprachliche Kultur)と技術的文化(Technis-che Kultur)に区別し、「技術文化は国際的であるが、言語文化は非国際的であり民族的」であるとし、「民族の指標として言語こそが基本的で決定的である」とするKautsky説に賛意を表明している<sup>(8)</sup>。またStalinの民族の定義が、言語を地域、経済生活、文化の前においていることは意味のあることであると評価している。Stalinの民族の定義において構成要素とされた言語、地域、経済生活、文化の範囲に限定して考えれば、田中の言語基底説は説得力をもつ。「いかなる進歩的階級といえども、母語と引きかえに物質的利益を手に入れることで満足はしないのである。ひとつの言語で結ばれたところの、精神生活を共有する文化的世界、すなわち言語共同体の存在にとっての危機が感知されたとき、民族は直接間接に言語の防衛にたちあがる」<sup>(9)</sup>という主張が一定の説得力をもっているのは、母語が「人間にとって歩行と同じくらい自然」<sup>(10)</sup>なことであるからであろう。

しかし言語がなぜ「自然」であるのかといえは、それが母語であるからであり、母語が「自然」とされるのは、それが母子関係の定型的表象であるからであろう。とすれば言語を族的集団の基底的な要素たらしめているものは母子関係ということになる。すなわち族という区分の基底要素は、母子関係という人間の再生産過程にかかわる要素なのである。それは古典的な部族の定義においては中核的な地位を占めていた血縁的紐帯であると考えられる。Engelsのかの有名な『家族・私有財産・国家の起源』の「序文」で表明された「直接的生命の生産」にかかわる血縁の紐帯に支配された社会秩序にもとづく区別である。近代世界の成立において、人類の一部だけがその規制から解放され、他の一部はその規制のもとにあると規定したことに、近代西欧の世界認識のまさに族的偏向があったというべきであろう。近代西欧諸族が近代世界の成立過程において規範的な族の榮譽を担ってきたことはまぎれもない歴史的事実である。しかし西欧諸族が自らを類的存在と認識し、自分たちの外側にのみ族的人間を発見したことに、その世界認識の族的偏向があったというべきであろう。

部族の古典的定義においては基底的な要素とされ、部族と区別された意味での民族の構成要素からは除去され、またGulliverの部族の現代的再定義の際も除去される血縁的紐帯とは何か。

Engelsにおいては、それは未開社会の支配する内的な要素にせばめられて理解された。未開社会の個人間は何よりもまず生命の再生産にかかわる関係、親族関係によって規定されている社会であるとした。それによって自分たち(文明社会)は、その規制をまぬがれた存在と規定することが可能になった。

血縁的紐帯、それは血の共有意識にもとづいている。それが機能するのは集団内の構成員間の規制としてよりも、まずその集団をひとつの集団としてかたちづくる要素としてである。それが機能するのは、まず何よりも2つの族が成立する場においてである。Engelsは未開社会を自分のほるか遠くの存在として発見した。そして未開社会の血縁的紐帯は内的な規制にとどめられ、それが自分と彼らとの関係をも規定していることを意識することはなかった。しかし人類という範疇が確立している以上、そのなかで類的ではない個別化したAという血の共有意識にもとづいて族化したA族は、まずそのAという血を所有しない人びととの関係において成立する集団的枠組みなのである。Aという血に拘束された人びとを自分の外側に発見したとき、自分がAの規制をまぬがれていることだけが意識される。自分がA族ではないこと、非A族の一員であることが自覚されるのは、A族が自分に対して抑圧的な存在になったときであろう。

とにかく一方で血の共有意識を基底的要素とする部族が存在している以上、血の共有意識を構成要因としない民族が他方に存在するということは、人類という場が確立しているかぎり原理的に不可能なことである。部族も民族も血の共有意識に支えられた族的集団の一形態である点では同質なのである。

今日、アフリカで部族とよばれている集団の規模は、民族とよばれている集団と同様にその構成員相互の血縁関係が確認しうる規模をはるかにこえた集団的枠組みである。それにもかかわらずなぜ血の共有意識がその集団の構成原理として機能しうるのか。それはすでに述べたようにそれが類的な血の共有意識ではなく、個別化した特定の血の共有意識であり、Aという血の共有意識は、非Aとの関係で成立するものであるからである。血の共有は、何よりも人類という場において他者との関係として成立する概念なのである。Aという血の共有は、非AであるたとえばBという血との関係で認識できれば充分なのである。たとえば日本人という抽象化された血の共有が、フランス人との関係で意識されれば、日本民族という集団的枠組みは成立するのである。

同時にそれは血の共有意識である以上、人間の再生産過程を通じて、それを通じてのみ形

成される意識である。それゆえに個人に対して強い拘束力が発揮されるといえよう。民族、部族とよばれている族的集団の規模では、族内婚によって生命の再生産が可能な規模に達しており、父と母は同じAという血を共有しているものとして登場する。したがって生命の再生産過程と血の共有意識との間の矛盾は顕在化しない。それが顕在化するの、現実的には族外婚の場合だけである。日本人、フランス人という族的範疇が成立している今日の状況で、フランス人と日本人が結ばれて生まれた子の場合のみである。血の共有意識としてその子は日本人となるのかフランス人になるのか。

族外婚において顕在化するこのような矛盾は、血の共有意識そのものに内在しているのである。今、人類という血の共有した類的な父母とその子という原型的な場における族化の契機を考えてみよう。父と母が同じ類として人間の血の保持者として存在しているかぎり、その出生において族化は発生しない。族化が発生するのは、父と母がそれぞれ自分の血の個性を自覚したときである。母子は、父には存在しない母の血の共有者として父を排除するかたちで、父子は母には存在しない父の血の共有者として、それぞれ族化しう。しかし前者、すなわち父を排除した母子による族化の方が、父子のそれに比べて実現されやすいようにおもわれる。母子においては、固体発生と同時に母の体内での10ヵ月の共生をまず経験するからである。ただし母の血の共有として実現する世代をこえた族化(母系出自集団)は、女性の生殖能力に限定され、それゆえに求心的であり、分裂的である。これに対して父の血の共有として実現する族化(父系出自集団)は、最初の共生者である母の血を排除していることによって不安定で拡散的であるが、一人の母の血を独占的に継承する父祖を想定することによって、より大きな集団の統合原理としては有効であり強力であるといえるであろう。

いずれにしろ血の共有意識にもとづく族化は、生命の再生産過程を通じて、それを物的基盤として成立するものであるから、それは個人に対して強い拘束力を持ち、集団の統合原理として強力である。しかしそれは類的な血ではなく、類に対して個別化した血であることから、共有される血は果てしなく個別化が可能であり、それにともない族的集団を果てしなく分裂させる原理ともなる。それは生命の再生産の場で直接的に形成される人間関係、家族(父・母・子)という場においても分裂的作用を発揮する。そして原基的な族化は、母子の10ヵ月の共生を物的基盤として母子の間に、父を排除するかたちで母の血の共有意識としておそく形成されるのである。歴史的に形成される人類の族的集団はいずれもこの血の共有意識を基底的要素としながらも、内部的には共通祖先の名のもとに、共有される血の個別化を

抑止し、それがその集団に対してもつ分裂作用を回避しようとしてきたといえよう。

その点、領域国家という枠組みとの関連で、今日、それと最も密接な関係にある存在として政治的に有効な枠組みとして機能している部族や民族も、特定の血の共有意識にもとづく族的集団として、常にその内部に発生する個別化による分裂の危機を孕んでいる。他方、今日、人種とよばれているような族的集団の枠組みのなかに包摂、統合される可能性も存在している。

部族、民族は、言語、その他の文化、風土などさまざまな外在的要素によって武装している。しかしそれが族的集団の規制として機能しうるのは、それらが共有された血の外在的表現として意識されるかぎりにおいてである。言語は親子の間で交わされる母語でなければならない、文化は親から子に伝えられ生きられた文化でなければならない、風土は生命再生産が展開される特定の場としてのそれでなければならない。そのかぎりで個人を強く拘束する族的規制の一要素となりうるのである。

190余の独立した領域国家群によって空間的には秩序づけられた現代世界において、部族、民族という集団の枠組みが政治的に有効なものとして機能しうるのは、領域国家との関連でそのような単位での集団的利害状況が存在しているからであろう。領域国家群の国家権力をめぐって族的な支配・従属の関係が存在しているためであろう。この辺がethnicity論が展開される問題領域である。

現代世界にあって個人は自分の利害状況とその個人を拘束する族的規制の間に矛盾が発生しないかぎり、自らに課せられている族的規制を意識しない。両者の間に矛盾が生じたとき、初めて自らの族性を意識させられる。近代世界の成立過程で、近代西欧人が自らを族的規制から解放された類的な存在と認識し(=個の確立)、非西欧世界にのみ族的な存在としての人間をみいだしたことは、西欧による非西欧世界の植民地化という歴史的事実に照らしてみれば当然のことであった。そして抑圧された族的集団の構成員が、自らに課せられた族的規制を自らの運命として引き受けることによって、自族の復権のための族的な利害状況の変革のエネルギーを引き出してきたことは、世界現代史の教えるところである。

では、第2次大戦後の世界各地での民族運動の高揚、第三世界の政治的台頭という潮流のなかで、アフリカ諸国が植民地境界をそのまま継承し、多部族国家として独立を達成したということは、多部族国家のなかに包摂され、ある場合には分断されることになった各部族の利害状況にとっては、どのような変革的意味をもっていたのであろうか。

現代世界は、190余の領域国家の成立をもって、民族間の市民的平等をほぼ確立したかにみえる。しかしその国家との関係が不確定なまま多部族国家という枠組みの中に取り込まれた部族についてはどうか。一つの領域国家を占有し、国家的に族としての再生産を保証された民族に比して、アフリカの各部族がおかれている国家権力との関係は不確定である。ひとつ領域国家を占有する主体としての民族に転態する展望が閉ざされているようにみえる状況下で、多部族国家の国家権力は部族という集团的枠組みの解体を要請しているようにみえる。それは具体的には、一方において政治的には意味をもたない親族集団とよばれるような零細な単位への解体であり、他方では領域国家の住民＝国民という水準における統合である。逆に、多部族国家の国家権力は、国内のいかなる部族に対しても中立的でその微妙なバランスの上に成立しているといえる。この国家権力は国内的に有意味ないかなる族性を帯びることもタブー視されているのが現状である。

この国家権力の要請どおりに事態は推移し、部族という集团的枠組みは解体されていくのか。あるいは部族という枠組みは維持され、領域国家との関連で国家と族的集団にかかわる新しい秩序が形成されることになるのか。国家とそれを構成する族的集団との関係が不確定なアフリカの一部族国家は21世紀にどのような展開をとげていくことになるのだろうか。

最後にethnicity論の問題としていえば、ethnicityという概念が筆者が指定した「族性」の水準まで抽象化されnation, tribe, ethnic group, minority, など一連の族的集団を指し示す範疇が、近代世界が生み出した人間の族的関係を示す族的集団の歴史的、地域的形態であると認識することがまず必要となる。

---

(1) 田中克彦『言語からみた民族と国家』岩波書店、1978年、191ページ

(2) R. Stavenhagen, *The Ethnic Question*, Tokyo, United Nations Univ. Press, 1990, p.172.

(3) Ibid., p.134.

(4) 筆者はアフリカの一部族国家の言語問題をコートジボワールを具体的事例として分析を行っている。原口武彦「ブラック・アフリカ諸国の言語状況と言語政策」『アジア経済』1978年9月号 60～73ページ

(5) 筆者はアフリカの一部族国家における政治的民主化の過程と部族の関係についてコートジボワールの事例を考察している。原口武彦「多部族国家と複数政党制—コートジボワールの場合—」『アジア経済』1991年8月号 5～24ページ

(6) R. Stavenhagen. *The Ethnic Question*, ---, p.vii.

(7) 田中『言語からみた…』189～190ページ。

(8) 同上書、154ページ。

(9) 同上書、179ページ。

(10) エドワード・サビアのことは(同上書、143ページより再引用)。